

サンプル

特定企業調査報告書

(オムロン株式会社 サマリー)

株式会社AIRI

1. 会社概要

■概要

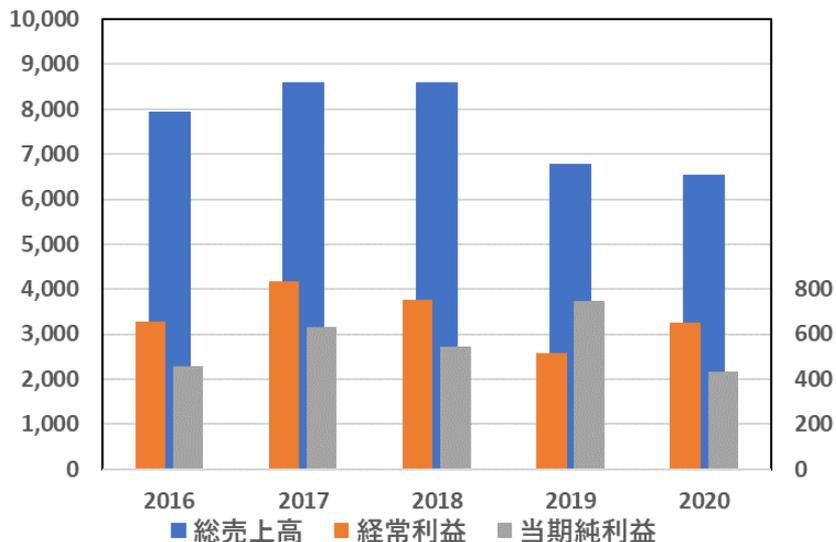
本社所在地	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801
設立年月日	1933年5月
年間売上高	6,555億円(2021年3月)
従業員数	28,254名(2021年3月現在)

■業績推移

2019年にAEC(車載電装部品)事業を譲渡(日本電産)したため、売上が約1,000億円減少。

総売上高[億円]

経常利益、当期純利益[億円]



2. 事業概要

- 同社グループは、同社および子会社126社（国内26社、海外100社）、関連会社6社（国内3社、海外3社）により構成されています。
- 電気機械器具、電子応用機械器具、精密機械器具、医療用機械器具、およびその他の一般機械器具の製造・販売およびこれらに付帯する業務を中心とした事業を営んでおり、その製品の範囲は産業用制御機器コンポーネントの全分野およびシステム機器、さらには生活・公共関連の機器・システムへと広範囲に及んでいます。
- 同社の4つの事業セグメントを下表に示します。

売上比率	事業ミッション 商品群(売上構成比)
制御機器事業 (IAB) 53%	「オートメーションでモノづくりを革新し、世界中の人々を豊かにする」 ロジック 46% インプット 41% アウトプット+ロボット 13%  プログラマブルコントローラー  画像センサー  サーボモーター・サーボドライバ  モバイルロボット
ヘルスケア事業 (HCB) 19%	「地球上の一人ひとりの健康ですこやかな生活への貢献」 血圧計 59% 体温計 13% ネプライザ(喘息治療薬吸入機器) 7% 体重・体組成計 4% 低周波治療器 4% 活動量計、AED、電動歯ブラシその他 13%
社会システム事業 (SSB) 15%	「世界中の人々が安心・安全・快適に生活し続ける豊かな社会を創造する」 エネルギー・環境ソリューション 32% ネットワーク保護(UPS) 27% 駅務・交通管制システム 24%  太陽光発電用パワーコンディショナー  蓄電池  券売機  自動改札機  交通管制システム
電子部品事業 (EMC) 13%	「デバイスとモジュールで、顧客の価値を創造し、地球上の人と社会に貢献する」 リレー・スイッチ・コネクタ 77% その他電子製品(アミューズメント、画像) 23%  プリント基板用コネクタ  アミューズメント専用電源

3. 研究開発情報

■ 研究開発体制

コア技術として「センシング&コントロール+Think」を位置づけて進化させ、技術の育成・強化を目的に中長期的視野に立った技術戦略を定めています。

	名称	設立	役割
組織	技術・知財本部	-	コーポレート研究所 既存事業と新たな事業開発に向けた研究開発
	京阪奈イノベーションセンタ	2003年	研究開発の全社の中核
	イノベーション推進本部 (IXI)	2018年	近未来のデザイン、戦略策定、事業検証までを担う 全社イノベーションプラットフォーム
拠点	オムロン サイニックス OSX		研究会社、コア技術の進化
	エッジ型 AI 開発センター		オープンイノベーションで AI・ロボティクスの研究開発を推進する「R&D 拠点」
	ロボティクス開発センター (米国)		

■ 研究開発費内訳 (2020年度)

セグメントの名称	(億円)
インダストリアルオートメーションビジネス (IAB)	184
エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス(EMC)	42
ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス(SSB)	51
ヘルスケアビジネス(HCB)	69
本社他	86
合計	432

4. 知財情報

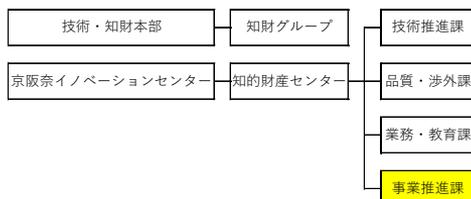
■ 知財戦略

近未来デザインを起点としたソーシャルニーズの創造のため、知財ポリシーを定め、次の知財戦略①、②を推進しています。

- ① 質の高い知的財産を創造し、知的財産権の戦略的な活用を通じて事業を継続・発展させることにより、イノベティブであり続ける。これにより、社員は創造性を発揮し、ソーシャルニーズを創出し、社会に新たな価値を提供する。
- ② 第三者の知的財産権を尊重し、知的財産権侵害に関する事業リスクを最小化することにより、社員は安心して事業活動に集中し、安定して事業を運営する。

■ 知財体制

知的財産センターの事業推進課(25名)では事業の競争力を源泉として他社との協創による戦略的特許の創出活動を推進しています。

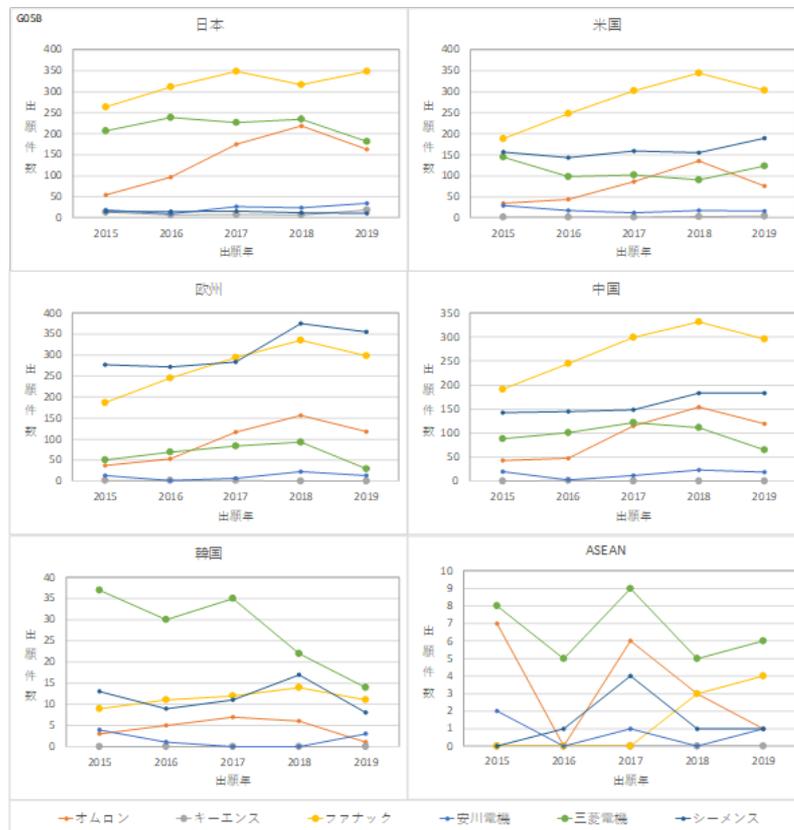


5. 各国・地域への特許出願動向

■ 制御系または調整系一般;このような系の機能要素;このような系または要素の監視または試験装置 (IPC G05B) の国・地域別の特許出願動向は下記のとおりです。

日本国内へファナック、三菱電機に次いで多数の出願があります。米国、欧州、中国へ、シーメンスを含む4社が多数の出願を行っています。

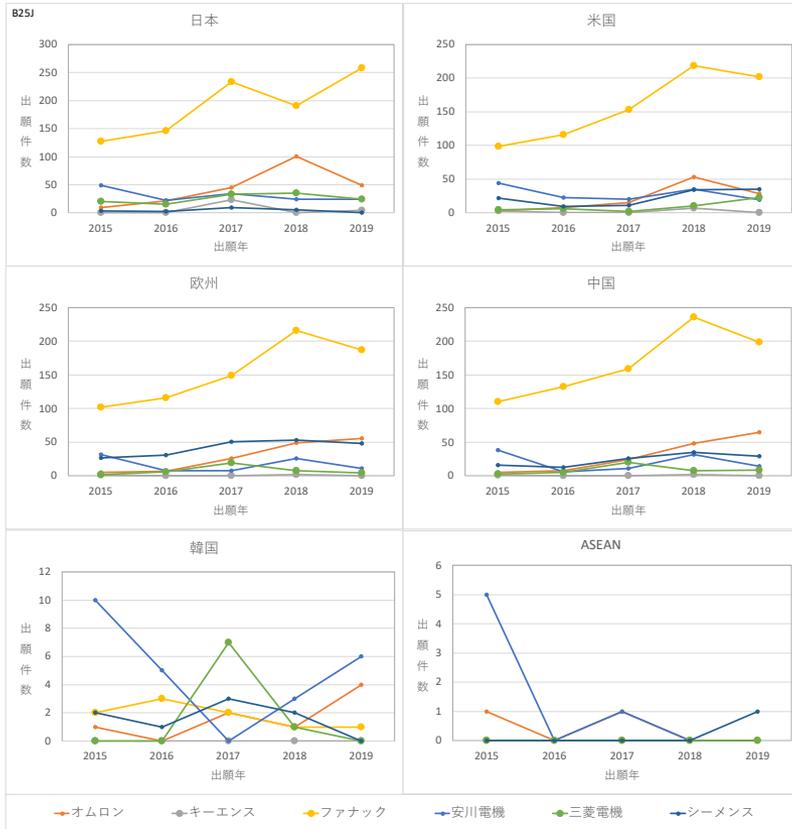
特に、プログラム制御系 (G05B 19) が77%、そのうちプログラマブル論理制御装置 (G05B 19/05)、総合的工場管理 (G05B 19/418)、電気式試験または監視 (G05B 23/02) のサブグループが93%を占めています。



6. 注目技術と関連特許

- マニプレータ; マニプレータ装置を持つ小室 (IPC B25J) の国・地域別の特許出願動向は下記のとおりです。

日本国内へ、ファナックに次いで多数の出願があります。
米国、欧州、中国へ、シーメンスと同程度の50件前後を出願しています。



■ 注目記事

タイトル	書誌	記事概要
オムロン、1・5トン対応の搬送ロボット、世界販売開始	2020/7/27 化学工業日報	同社は、世界最重量級の1・5トンまで搬送できるモバイルロボットを世界で発売する。人や障害物を自動で回避しながら最適なルートを生ら考え、決められた場所に部品や製品を搬送する。可搬重量が世界最重量級の1.5t、大型の自動車部品や体積の大きいパレット搭載物といった重量物の搬送を安全に自動化する。

■ 注目記事の関連特許

出願番号	公開番号	FI	技術単位
特願2018-168134 (2018/9/7)	特開2020-040761 (2020/3/19)	B65G1/00 501 C、B65G1/08 E、B61B13/00 A	3F
発明の名称		出願人	
自動搬送システムおよび荷台		オムロン株式会社	

【課題】搬送通路の必要な幅を狭くすることができる自動搬送システムを提供する。

【解決手段】この自動搬送システム100は、自動搬送ロボット10上に取り付けられた荷台30を備え、この荷台30をなす棚の平面形状の長手方向が上記自動搬送ロボット10の前後方向と一致することにより、平面形状の短手方向は搬送通路の幅方向と一致しており、荷台30の前面側に設けられた、荷台30をなす棚から荷5が前方へ出るのを規制する規制状態と、この規制が解除された解除状態とをとり得るストップ機構40を備え、ストップ機構40は、荷台30の前面から前方へ突出している作動部41を有し、この作動部41が第2の棚60の荷受け口側の受け板69に当接して荷台30に対して相対的に後方へ押し込まれることによって、ストップ機構40は規制状態から解除状態へ切り換わるようになっている。

【キーワード】自動搬送、荷台、突出、ストップ

